

各都道府県からの相談・質問に対する回答一覧 Ver1.0

2025/12/16
OitaTEC

※質問内容によっては、回答が重複する場合があります。

No	質問分類	分類No	質問分類詳細	質問内容(各県質問内容)	回答
1	1. 組織・人材	1	1 配信センター体制・配置	配信センターは何名で運営し、担当者の兼務状況や役割分担はどのようになっていますか？	令和7年度の正規職員は12名、非常駐の外部人材は4名の体制である。正規職員12名の内訳は、所長1名、次長1名、主任1名(以上、行政職員計3名)、教員9名(主幹・副主任(教諭兼任))である。教員9名は受信校に業務発令されており、授業配信、学習支援、遠隔教育導入校の準備等を主に担当している。外部人材4名は、遠隔教育CIO、遠隔教育テクニカルサポーター(技術者)、ネットワーク運営協議会委員、遠隔教育技術支援マネージャーである。
2	1. 組織・人材	2	1 配信センター体制・配置	センターに配置している教員の人材の確保はどのように行ったのか。(質と人員数の両面で。)	遠隔教育配信センター(OitaTEC)は、令和7年4月1日に大分県教育委員会の単独組織(教育委員会事務局の地方機関(教育事務所と同列))として新設された(令和7年時点で全国初)。組織上は、教育DX推進課の地方機関として位置づけられている。正規職員は12名で、管理職(所長・次長)は行政職員2名、教員は9名(主幹・副主任(教諭兼任))を配置しており、この9名は受信校へ業務発令されている。人材の確保については、授業力の高い教員を人事異動により専任教員として配置している。
3	1. 組織・人材	3	1 配信センター体制・配置	遠隔教育の担当教員数及び担当科目	遠隔教育担当教員は正規職員として9名を配置しており、担当科目の内訳は英語4名、数学3名、物理1名、化学1名である。今年度、配信センター方式で実施している遠隔授業の科目は、数学(数学B・C、数学Ⅱ等の一部科目)、英語(英語コミュニケーションⅡ・Ⅲ、論理表現Ⅱ等の一部科目)、理科(物理・化学)である。
4	1. 組織・人材	4	1 配信センター体制・配置	配信側の教員をどのように配置していますか	配信センターには、正規職員12名のうち9名(主幹・副主任／教諭兼任)が教員として配置されており、授業配信や学習支援の中心的役割を担っている。これらの専任教員は受信校へ業務発令されている。
5	1. 組織・人材	5	2 教員選定・確保	遠隔教育配信センターの位置付け(県立高等学校の分室等)はどのようなものか。また、管理職並びに教職員の配置人数及び配置された管理職並びに教職員の兼務等の状況を御教授いただきたい。	遠隔教育配信センター(OitaTEC)は、令和7年4月1日に大分県教育委員会の単独組織(教育委員会事務局の地方機関(教育事務所と同列))として新設された(令和7年時点で全国初)。組織上は、教育DX推進課の地方機関として位置づけられている。正規職員は12名で、管理職(所長・次長)は行政職員2名、教員は9名(主幹・副主任(教諭兼任))を配置しており、この9名は受信校へ業務発令されている。人材の確保については、授業力の高い教員を人事異動により専任教員として配置している。
6	1. 組織・人材	6	2 教員選定・確保	センターに配置している教員どのような人が、どのような方法で選ばれているのか。	専任教員の人材確保については、授業力の高い教員を人事異動により専任教員として配置している。基本的には、通常の学校現場と教育委員会間の人事異動と同様の方法で実施している。
7	1. 組織・人材	7	2 教員選定・確保	配信授業を担当する教員の選定や確保、配置はどのように行っているか	専任教員の人材確保については、授業力の高い教員を人事異動により専任教員として配置している。基本的には、通常の学校現場と教育委員会間の人事異動と同様の方法で実施している。
8	1. 組織・人材	8	2 教員選定・確保	配信担当教員の決定方法、および人事にかかわる課題と解決方法	専任教員の人材確保については、授業力の高い教員を人事異動により専任教員として配置している。基本的には、通常の学校現場と教育委員会間の人事異動と同様の方法で実施している。
9	1. 組織・人材	9	3 人事・服務・評価	遠隔教育配信センターに配置されている管理職及び教員の選任の考え方について御教授いただきたい。	専任教員の人材確保は、授業力の高い教員を人事異動により配置している。これは通常の学校現場と教育委員会間の人事異動と同様の方法で行っており、管理職についても同様の考え方で選任している。
10	1. 組織・人材	10	3 人事・服務・評価	職員人事評価や服務管理は行っているか。行っている場合、それを誰がやっているか。	配信センターの職員に関する人事評価および服務管理は、単独組織であるため、配信センター所長が行っている。
11	1. 組織・人材	11	3 人事・服務・評価	配信をする職員の身分(教諭、常勤講師、非常勤講師)について。また、職員配置に関する規約があればその内容。	専任教員は、以下の3つの身分を有している。 (例)本務:大分上野丘高校 教諭 併任:大分県教育庁 遠隔教育配信センター 主幹 兼務:受信校4校の教諭(臼杵高校、佐伯鶴城高校、日田高校、宇佐高校) 規約は、大分県教育委員会行政規則の改正のみ。
12	1. 組織・人材	12	4 組織運営・法規	遠隔授業配信センターを教育委員会の外部組織として運営されていることについて、垣根事業の中でも一番大きな成果だと思います。 ①本県では総合教育センター内に配信センターを開設しましたが、「総合教育センターは学校ではないから授業はできない」と、直接教員を配置することができませんでした。(所属していた学校にそのまねを置き、受信校を兼務校にしています) ②どんな整理をされたのか、可能であれば教育委員会規則や条例等について教えていただきたいです。 ③また、このようにされた意図について改めてお聞かせください。	規則については、大分県教育委員会行政組織規則の改正を行っている。遠隔教育配信センターは第1期計画において職員数が20名程度となる見込みであり、職員管理や人事評価等については、身近な所属長が適切に担う必要がある。また、これらの業務は業務的に対応できるものではないため、持続可能な運営体制を整える観点から、適切な組織構築を行った。
13	1. 組織・人材	13	2 教員選定・確保	遠隔授業を実施する際に受信側に立ち会う者はあるような者か。また、その者を配置するための予算について御教授いただきたい。	受信側教室の職員配置については、今年度(R7年度)は会計年度任用職員(非常勤講師)、講師、他教科教員など、さまざまな形で対応している。今年度は週6時間の対応で足りるが、来年度(R8年度)は学校によって週21時間の遠隔授業が実施されるため、会計年度任用職員(非常勤職員:スクールサポートスタッフ)での対応を検討している。
14	1. 組織・人材	14	5 受信側体制	受信校側のサポート体制(該当科目の免許を持つ教員がつくのか、実習助手等がつくのか、遠隔用のサポートがつくのか)また、授業につく職員の役割はなにかあるのか。	受信側教室の対応者(立会者)は、今年度(R7年度)、会計年度任用職員(非常勤講師)、講師、他教科の教員等が担当しており、主に生徒の安全管理業務を行っている。今年度は週6時間の対応で足りるが、来年度(R8年度)は週21時間の遠隔授業を実施する学校もあるため、会計年度任用職員(非常勤職員:スクールサポートスタッフ)での対応を検討している。
15	1. 組織・人材	15	5 受信側体制	受信校の教室にいる職員は、教員と教員免許を持たない支援員等どちらの割合が多いか	受信側教室の対応者(立会者)は、今年度(R7年度)、会計年度任用職員(非常勤講師)、講師、他教科教員などが担当している。今年度は主に教員免許を持つ職員が対応しているが、来年度(R8年度)は週21時間の遠隔授業を行う学校もあるため、教員免許を持たない会計年度任用職員(非常勤職員:スクールサポートスタッフ)による対応を検討している。
16	1. 組織・人材	16	5 受信側体制	受信校に教員を加配していますか	受信校への教員加配は行っていないが、受信教室における生徒安全管理業務については、人事的支援を講じている。
17	1. 組織・人材	17	5 受信側体制	受信側及び配信側の職員、スタッフ構成を教えてください。 (1) ICT 支援員を常駐させていますか。常駐している場合、正規雇用ですか、非常勤雇用ですか。それとも委託契約ですか。どのような資格を条件に採用又は委託していますか。 (2) 常駐していない場合、受信側の現場の先生方への研修は、どのように行ってきましたか。	配信センター側では、非常駐の遠隔教育テクニカルサポーター(技術者)と委託契約を締結している。この担当者と配信センター職員が連携し、受信校も含めて機器等の対応を行っている。そのため、受信校側での特別な研修は実施していない。
18	1. 組織・人材	18	6 研修・ICT支援	受信校の機器管理の責任者(担当)はどなたがされているケースが多いですか	受信校の機器管理責任者は、配信センター職員および遠隔教育テクニカルサポーターが務めている。必要に応じて、遠隔教育技術支援マネージャー等にも相談しながら対応している。
19	1. 組織・人材	19	6 研修・ICT支援	遠隔授業に係る教員研修の実施状況等はいかがでしょうか。	簡易マニュアルは作成して学校に提供しています。また、遠隔授業中に先生方が適宜手順を示しています。
20	1. 組織・人材	20	6 研修・ICT支援	教職員研修の必要性。効果的な実施方法にはどのようなものがあるか。	教員研修やマニュアルを整備しなくても運用できる機器環境の構築に努めている。
21	1. 組織・人材	21	6 研修・ICT支援	受信校のサポート教員研修はどのような内容をされていますか	大分県の場合、受信教室の主な業務は生徒の安全管理であるため、特段の研修は実施していない。
22	1. 組織・人材	22	6 研修・ICT支援	通常の授業の中での遠隔授業と、不登校等生徒を対象とした遠隔授業は、同一の部署で対応しているのか。別の事業として別の課が対応しているのか。	垣根事業終了後は、不登校支援の取り組みはすべて所管課である学校安全・安心支援課がおこなう予定。
35	2. 環境・予算	13	2 施設・環境整備	配信室について、1室内に複数の配信セットを整備している(いわゆる配信ブースや配信BOX)事例はありますか。又は、配信ブースや配信BOXを検討しましたか。(配信室の所要数を減らすため、1室内に複数ブースを整備できるか検討しているため、お伺いします。)	遠隔教育配信センター(OitaTEC)では、1室内に複数のBOX型配信ブースを設置する方式は採用していません。各部屋は独立しており、防音・吸音・スポットライトなどスタジオ機能を備えた専用配信室が8室整備されています。
36	2. 環境・予算	14	2 施設・環境整備	受信校側の機材整備場所について、いわゆる受信室ではなく、通常使用している普通教室としている事例はありますか。また、受信室の環境についてどのような配慮を検討しましたか。	受信側の整備場所は、主に普通教室様の選択教室に設置しています。選択教室の後方に機材一式を配置し、遠隔授業を受講する際は生徒が机の向きを変えて受講し、通常の対面授業時は従来どおり前方を向いて授業を受けています。
37	2. 環境・予算	15	3 機器・仕様・契約	これは必ずあった方がよいという設備・機材はあるか。教科の特性に由来して、調達すべき機材はあるか。	機材選定においては「音質」と「遅延の少なさ」を重視しています。また、授業中に操作が最小限で済むことも重要です。受信教室の遮光カーテンは、明るさの調整や吸音効果の面から特に重要な要素です。

No	質問分類	分類No	質問分類詳細	質問内容(各県質問内容)	回答
38	2. 環境・予算	16	3 機器・仕様・契約	効果的な遠隔教育とするためのノウハウ(方法、使用アプリ等)について。また、機器や回線状況などについて抱えている課題があるか。	生徒の学習状況把握が重要なポイントです。大分県では以下の3点で把握しています。①大型モニター ②MetaMoji ③机間指導支援アバター(temi)また、配信センター側のネットワーク回線は専用線(1G)を使用し、障害対策として二重化を行っています。
39	2. 環境・予算	17	3 機器・仕様・契約	生徒の映像・音声データを扱う際のプライバシー保護や、セキュリティ対策で特に留意している点はありますか？	映像・音声データは、ISMAP認証を取得しているZoomクラウド(国内サーバー)上に保存しています。
40	2. 環境・予算	18	3 機器・仕様・契約	受信校の機器は遠隔授業専用として整備していますか？また、最低限必要なスペックや基準はありますか？	受信校の機器は、配信センターの配信室と同等の遠隔教育専用機器を整備しています。映像・音質のスペックについては、パソコンではなく専用機器を使用しています。
41	2. 環境・予算	19	3 機器・仕様・契約	配信機器の仕様を教えてください	遠隔教育用機器1セット(配信側)の構成は以下のとおりです。 ・Neat Bar Pro 1台 ・大型モニター(75インチ)2台(スタンド含む) ・書画カメラ 1台 ・生徒状況確認用タッチパネルモニター 1台 ・授業配信状況確認用モニター 1台 ・(一部配信室のみ)机間指導支援アバター操作端末 2セット ・(一部配信室のみ)電子黒板(StarBoard 86インチ)1台
42	2. 環境・予算	20	4 運用・ノウハウ・授業	教員・生徒が使う端末やソフトウェアの標準仕様はありますか	標準仕様としては、MetaMojiを使用しています。
43	2. 環境・予算	21	4 運用・ノウハウ・授業	配信拠点に整備しておくべきもの、また行うべき業務はどのようなものがあるのか。	配信拠点(OitaTEC)には、防音・吸音機能を備えた専用配信室を整備することが望ましいです。また、受信校が今後増えていくことを見据え、配信拠点からリモートでメンテナンスを行える環境を構築しておくことが望まれます。
44	2. 環境・予算	22	4 運用・ノウハウ・授業	遠隔授業を録画し、欠席者にオンデマンド配信をしていますか。 (1) 配信している場合に、データはクラウド保存での共有ですか、教育委員会Webサーバ保存ですか。 (2) 配信している場合に、動画は編集していますか。 編集している場合、動画の分割など編集作業はどなたが担当していますか。 受講状況などの把握について、運用はどのようにされていますか。	遠隔授業はすべて録画しています。データはISMAP認証のZoomクラウド(国内サーバー)に保存し、編集はAIにより自動で実施しています。
45	2. 環境・予算	23	5 セキュリティ	配信側、受信側の機器で遠隔教育に使う機器1セットに含まれる機器一覧と何セット用意しているか。 (1) 購入ですかリース品ですか。 (2) リースの場合、仕様書を見せていただけますか。	機器は購入により整備しています。
46	2. 環境・予算	24	6 システム・ツール	配信ツールはZOOM、roomsの他に何か使っているのでしょうか。	配信ツールとして、Zoom RoomsとMetaMojiを使用しています。
47	2. 環境・予算	25	6 システム・ツール	SOPについて、専門学科高校の生徒もアーカイブ化してオンデマンド視聴できるようにしていますか。	SOPは普通科設置高校の生徒向けですが、専門学科の高校でも視聴は可能です。
48	2. 環境・予算	26	6 システム・ツール	LMS等の機能を有していますか。	現時点ではLMSには対応していませんが、将来的にはLMSやオープンバッジ等の導入を検討しています。
49	2. 環境・予算	27	6 システム・ツール	貴遠隔配信センターと県立学校のネットワーク構成を教えてください (1) 簡単な図解で、県立学校等とインターネットがどのように接続しているか。 (2) 回線の契約は帯域保証型またはベストエフォート型ですか。回線速度も教えてください。	全体のネットワーク構成図については、担当部署が異なるため回答できません。県立高校の一部ではローカルブレイクアウトを導入しています。配信センターでは、ベストエフォート型(1G)の専用線を使用し、県全体で使用している教育用回線をバックアップとして二重化しています。
50	2. 環境・予算	28	7 ネットワーク	配信センターの通信回線について、帯域保障などの増強は行われたのでしょうか。	配信センターは専用回線を導入していますが、帯域保証ではなくベストエフォート型です。
51	2. 環境・予算	29	7 ネットワーク	大分県の県立高校の通信回線はどの程度でしょうか。(10G or 1G ベストエフォート)	県立高校は、1Gのベストエフォート型回線を使用しています。
52	2. 環境・予算	30	7 ネットワーク	遠隔授業で最大何人に対して実施しているか	最終的には、同時に18校(約270名)が受講できる規模を想定しています。
53	3. 教育・指導	1	1 組織・体制	遠隔授業の構成、指導方法等、授業のノウハウの構築については、どのような組織体制で実施されていますか。	令和6年度は、英語・数学の教員がそれぞれ1名ずつしか配信センターに配置されていなかったため、各校の教科担当や高校教育課の指導主事と相談しながら遠隔授業のモデルを構築した。令和7年度からは、英語4名・数学3名の教員が配属されたことから、教科ごとに打ち合わせを行い、技術的な対応については必要に応じて外部人材に相談している。学校によっては、遠隔授業で使用する教材を各校の教科フォルダに格納するなど、情報共有を図っている。
54	3. 教育・指導	2	1 組織・体制	現場の教員が主体的に遠隔配信や動画コンテンツの作成等を行っているような事例は把握されていますか。	学校間連携方式では、専門科目を実施する学校(情報科学高校・大分南高校・国東高校等)が配信校となり、地域の学校へ商業・福祉・農業など多様な科目の遠隔授業を配信している。これらの学校で動画コンテンツの作成については、各配信校の担当教員が担当しているが、独自の動画コンテンツを作成している事例はない。
92	3. 教育・指導	3	1 組織・体制	配信センターには専任教員9名体制が常駐されていますが、遠隔授業の担当に加え、年間を通じて実施されるこれらの個別添削指導やフィードバック(SOP3、SOP4)の質と迅速性を担保するために、どのような評価基準や共同指導体制を構築されていますか。また、指導量の増加に伴う専任教員の負担を軽減するための具体的な工夫があればお聞かせください。	R7年度は実際に遠隔授業を担当しているのは英語、数学、各1名。各教科で遠隔授業で使用する教材、テスト、指導計画などを協議しながら大分県の遠隔指導の雛形を作成している。また、授業担当者に体調不良などが生じた時に代講を担う教員の担当を決めており、突発的な対応も可能にしている。また、SOPの大学入試問題解説動画や長期休業中の特別授業、オンライン進路講座などは授業担当者以外が担当するなど役割分担することで専任教員の負担を減らすようにしている。
55	3. 教育・指導	4	2 授業デザイン・指導法	ベア配信について、 ①ベア校を組む基準(時程がそろっている、進路希望の類似 など) ②授業デザイン上心掛けていること ③各校の教育目標に準拠した評価をする上で気をつけていることを教えてください。	①合同授業の際に学校間でアンバランスが生じないよう、規模が近い2校をベアとしている。また、可能な限り異なる地域の生徒同士が交流できるよう、地理的に離れた学校を組み合わせている。 ②じっくり考える時間を確保し、探究的に学べる授業構成を意識している。また、2校合同という特色を活かし、学校の垣根を越えて意見交換や議論を行う機会を設けている。 ③遠隔授業の共通シラバスを作成した後、各校のシラバスに合わせて調整している。遠隔授業受講生徒の成績は配信センターの教員がつけるが、各校の教科担当と協議して調整している。
56	3. 教育・指導	5	2 授業デザイン・指導法	教材製作において遠隔授業用と対面授業用での違いや、気をつけているところはありますか	英語・5領域をバランスよく指導する点は対面と同じであり、教材作成における留意点も共通している。ただし遠隔授業は対面と比べて授業進度が遅れるため、指示の明確化や授業のテンポを意識し、毎時間パワーポイントを作成している。また、大型ディスプレイでは白背景が反射して見にくいとの指摘を受け、黒背景・白字に統一している。授業内で細部まで扱うことが難しいため、補助として解説プリントも作成している。 数学・英語と同様、授業進度が遅れるがちなため、指示の明確化を意識している。黒背景・白字のスライドや解説プリントの作成も同様である。また、MetaMojiに記述された生徒の回答にタイムリーに反応し、生徒の集中が途切れないよう配慮している。
57	3. 教育・指導	6	2 授業デザイン・指導法	遠隔授業において生徒の授業内での進捗はどのように確認していますか	生徒が書き込み中か、作業が完了しているかといった全体の状況は大型モニターで確認している。個別の進捗については、MetaMoji上で生徒がタブレットにスタイルスペンで記入する様子を、配信室のタッチパネルモニター等でリアルタイムに把握している。また、机間指導支援アバター「temi」を活用し、配信センター教員が遠隔で生徒の取り組みを観察したり、生徒からの質問に対応できるようにしている。

No	質問分類	分類No	質問分類詳細	質問内容(各県質問内容)	回答
58	3. 教育・指導	7	2 授業デザイン・指導法	遠隔授業で「協働的な学び」をどう実現していますか	2校合同の特徴を活かし、学校の垣根を超えて意見交換や議論を行う機会を設けている。具体的には、グループワーク時に両校の生徒を混合グループに編成したり、MetaMojiの他者記述閲覧モードを活用し、自席にいながらペア校の生徒の考えに触れられるようにしている。
59	3. 教育・指導	8	2 授業デザイン・指導法	受信校側の生徒数が多い場合、授業の時の見取りの工夫があれば教えてほしい	文部科学省による推奨値が1校あたり10名程度であるため、令和7年度は「10名+15名」の計25名が最大クラス規模となっている。人数が多くなると多少時間はかかるが、生徒の状況把握（見取り）は以下の方法で行っている。 ①全体の概況は大型モニターおよびMetaMojiのO・?ボタンのレスポンス機能で把握している。 ②個別の進捗はMetaMojiの記述内容をタッチパネルモニターでリアルタイムに確認している。また、机間指導支援アバター「temi」を活用し、遠隔での個別指導や生徒からの質問対応も可能にしている。
60	3. 教育・指導	9	2 授業デザイン・指導法	遠隔授業をデザインする際に、工夫している点を教えていただきたい。	遠隔であっても、対面授業と同様にじっくり考える時間を確保し、探究的に学習できる授業構成を心がけている。また、2校合同の特徴を活かし、生徒同士の意見交換や議論の機会を設けている。
61	3. 教育・指導	10	2 授業デザイン・指導法	使用教科書について。 質問2と関連して、遠隔授業における受講生と対面授業における受講生とで、同じ科目の場合、それぞれで異なる教科書を使用しているのでしょうか。	対応は教科や学校によって異なる。 英語では著作権の観点から、遠隔授業で使用する教科書を4校で統一している。そのため、遠隔授業を選択していない対面生も同じ教科書を使用している学校がある一方、対面と遠隔で教科書が異なる学校もある。 数学では、2校で教科書が異なる場合も、それぞれの教科書を持ち寄る形で遠隔授業を実施している。
62	3. 教育・指導	11	2 授業デザイン・指導法	学習指導要領の資質・能力の育成につながっているなと思うような工夫について	遠隔であっても、対面授業と同様にじっくり考える時間を確保し、探究的に学べる構成を意識している。また、2校合同という特徴を活かし、生徒同士が意見交換・議論できる機会を設けている。 数学では、異なる教科書を使用する学校同士で合同授業を行っているペアもある。当初は授業の進行に不安があったものの、教科書ベースではなく学習指導要領ベースで単元デザインを構築する契機となり、単元の本質的な問いを重視した発問や考査問題作成が増え、単元指導計画をすべーから作り直すことにつながった。
94	3. 教育・指導	12	2 授業デザイン・指導法	2校同時に授業を配信する際の留意事項(必要な設備、時間割及び時程、授業進度、教科書を含む教材等)と事前の準備について御教授いただきたい。	・設備：Neat Barと大型モニター×2で可能だが、2校合同の強みを活かすのに、学校間グループワークを可能とする拡張カメラ(NeatFrame)×3は非常に役に立っている。 ・時間割および時程：少なくともペアとなる2校間で授業時間を合わせておく必要がある。可能であれば遠隔授業に参加するすべての受信校の授業時間が同一であることが望ましい。時間割は遠隔授業の時間割を先に各校に提示する必要がある。 ・授業進度：生徒がMetaMojiを開いているか確認したり、生徒に聞き取りやすい速さで話したりする必要があるため、対面授業に比べて授業進度は遅くなる傾向にある。そのため、授業で扱う内容や教員が話す内容を事前に精選した上でテンポよく授業を展開し、無駄な時間を極力ゼロにする必要がある。また、各校の担当教員と連絡を密に取り、情報交換する必要がある。 教材：英語では著作権の問題もあり、遠隔授業で使用する教科書は今年度遠隔授業を実施している4校すべてで統一している。そのため、遠隔授業を選択していない対面の生徒が、遠隔授業と同じ教科書を使用している学校もあれば、対面授業と遠隔授業で異なる教科書を採用している学校もある。数学の場合は2校が採用している教科書が異なっているが、それぞれの学校で採用している教科書を持ち寄る形で遠隔授業を実施している。対面の授業で使用する教科書と使用する教科書が異なる場合は実施前年度の教科書需要数提出に間に合うよう各校と協議しておく必要がある。
95	3. 教育・指導	13	2 授業デザイン・指導法	今年度配信センターからの遠隔授業を実施して、どんな課題点があったかご教示ください。	・その場にはいないことによる、各校との情報共有の難しさ。 ・生徒を遠隔授業以外で呼び出している個別指導の難しさ。 ・授業中に困り抱えた生徒への個別の声掛けの難しさ。 （一部は、机間指導支援アバター（temi）で対応） ・ペア、グループワークで個別の発言を拾うことの難しさ。 ・遠隔授業外での生徒の様子が見えにくいことによる生徒理解の不足。 ・通常校時と短縮校時が重なった場合の授業デザインの難しさ。
63	3. 教育・指導	14	3 効果・検証	遠隔授業実施後に配信画面の見やすさ等、生徒からの反応どのように把握していますか	学期に1回、環境面を含むアンケートを実施している。また、学期に1回程度、対面授業で各校を訪問しており、その際に困りごと等をヒアリングしている。
64	3. 教育・指導	15	3 効果・検証	遠隔授業と対面授業で生徒の理解度に違いがでているか。(進学に対応できる学力はつけられるか)また、検証の方法があるのか。	現段階では、対面授業の生徒の成績を把握する手段がなく、双方を比較した分析は困難である。外部模試の成績を共有している学校もあるが、遠隔受講生全員の模試成績を把握するための仕組みを現在整備中である。
65	3. 教育・指導	16	3 効果・検証	遠隔授業を受信している学校ではどのような変化があったか。(生徒の学習効果、教員の業務改善等)	学習効果として、遠隔授業クラスでは周囲のレベルが高く刺激を受け、学習に前向きに取り組むようになったという声があり、遠隔授業科目以外の復習にも取り組むようになった生徒もいる。また、他校との合同授業により、多様な考え方に触れて成長を実感しているといった意見もある。 教員の業務面では、打ち合わせ等が必要なため負担増との声が多く、今後は配信センターと受信校での業務分担が必要である。
66	3. 教育・指導	17	3 効果・検証	生徒・保護者からの反応や要望はどのように把握していますか	学期に1回、環境面を含むアンケートを実施し、また対面授業で訪問した際に困りごとのヒアリングも行っている。保護者からの反応・要望については、現状把握できていない。
67	3. 教育・指導	18	3 効果・検証	遠隔授業導入後、生徒の学習状況・学力・授業参加意識にどのような変化が見られましたか？	学習効果として、遠隔授業クラスでは周囲のレベルが高く刺激を受け、学習に前向きになったという声がある。また、他校との合同授業により多様な視点に触れ、成長につながっているとの意見もある。
93	3. 教育・指導	19	3 効果・検証	遠隔授業やSOPの利用において、生徒間で学習効果や定着度に大きな差が生じた事例はありますか。特に、高度な内容の授業(数学B・C、物理・化学など)について、対面授業と比較して理解度の把握や学習のフォローアップが困難だったと感じた具体的な状況や、その課題を乗り越えるために開発された指導上の工夫があればお聞かせください。	対象生徒は希望制であるため、学力的に厳しい生徒が参加している事例もある。理解が追いつかない生徒を休み時間や放課後に呼び出して個別指導をすることができないため、授業前後の時間をしたり、MetaMoji(授業の振り返りを文章で書くリフレクションシートを毎時間準備している)やMicrosoft Teams(英語では音読課題を課しているため、個別にフィードバックが可能)を利用しての筆談が主なフォローアップとなる。生徒が授業担当者に個別面談を申し込めるシステムも採用しているが、生徒からの申込制のため、利用頻度は低い。数学においては、例題の解説→練習問題のアウトプットで反復する展開よりもじっくり思考させる展開を重視しているため、生徒には教科書の練習問題レベルを集めた「B評価チェック問題」を定期的に配布して、考査前の確認などに活用している姿が見られる。
96	3. 教育・指導	20	3 効果・検証	対面ではない遠隔環境で、特にハイレベルな授業や自習型のSOP(オンデマンド動画教材など)に取り組む生徒に対して、当初の学習意欲を維持させることの難しさや、モチベーションが低下した生徒への具体的な対処法があればお聞かせください。また、遠隔授業の参加生徒から、「他校の人たちと関われる」といった肯定的な声が寄せられている一方で、遠隔であるがゆえに生じた生徒間のコミュニケーションの課題があればお聞かせください。また、それに対してどのように対処されていますか。	・遠隔授業への参加は希望制としているため、現段階では著しくモチベーションが低下した生徒はいない。少人数であるという利点を活かし、Meta Mojiなどの筆談がメインにはなるが、肯定的なコメントやフィードバックを与えるように心がけている。 ・現状学校間でのグループワークは好評であるように感じているが、機器の操作ミスが生じた際などに、復旧に時間がかかる場合があった。(ブレイクアウトを終了させずにミーティングを終了させたため、その後のグループワークで再度呼び出しが必要になるなど)
68	3. 教育・指導	21	4 評価・成績	成績のつけ方はどのようにしているのか。(試験問題の作成、採点、評価は誰が行っているのか) また、評価のつけ方について県としての統一の方針があるのか、または各学校にあわせるのか。	テストは基本的に配信センターの職員が作成・採点する。考査範囲が対面授業と同じ場合は共通問題を設定することもある。成績評価は遠隔授業用シラバスに沿って配信センター教員が実施するが、各校の教科担当教員と協議のうえで最終決定している。評価方針は県で統一しておらず、各校との調整による。
69	3. 教育・指導	22	4 評価・成績	学習評価はどのようにされているか。実施例等あるか。	遠隔授業受講生徒の成績は、遠隔授業の共通シラバスに基づき配信センターの教員がつけるが、各校の教科担当教員と協議して調整している。シラバス作成時には、共通シラバスを基に、各校のシラバスに合わせて調整している。
70	3. 教育・指導	23	4 評価・成績	評価計画および学習評価について。例えば、A高校において数学Ⅱを遠隔授業で受講する生徒と、数学ⅢをA高校の対面授業で受講する生徒が存在する場合、評価計画が異なることが考えられるが、どのような対応をしているのでしょうか。	遠隔授業受講生徒の成績は、遠隔授業の共通シラバスに基づき配信センターの教員がつけるが、各校の教科担当教員と協議して調整している。シラバス作成時には、共通シラバスを基に、各校のシラバスに合わせて調整している。
71	3. 教育・指導	24	4 評価・成績	リアルタイムで収集される生徒の学習状況データ(MetaMojiやtemiによる観察記録)は、学習評価にどのように反映されていますか。	主に形成的評価の材料として活用し、生徒の記述内容に応じて授業内で説明の強弱を調整したり、主体的に学習に向かう態度の総括的評価の参考としている。
72	3. 教育・指導	25	5 実技・実習	実技教科・科目の遠隔授業について、実施している場合は、実技の評価を遠隔授業で実施していますか。 (1) 遠隔授業で実技評価を実施している場合、必要な機材や工夫している点はありますか。 (2) 遠隔授業で実技評価を実施していない場合も含めて、県教育委員会から実技の評価方法についてのガイドラインを示していますか。	配信センターでは、今年度は英語と数学のみを実施しているため実技評価は行っていない。英語の「話すこと」のパフォーマンステストは、授業中に録画した動画を用い、ルーブリックに基づいて評価している。来年度から開始予定の物理・化学の実験については、各校と方法を検討中であり、書面カメラ等の活用を予定している。 学校間連携方式では、農業(測量)、福祉(こころからたの理解)、商業(プログラミング・情報処理)などの専門科目が実施されている。

No	質問分類	分類No	質問分類詳細	質問内容(各県質問内容)	回答
73	3. 教育・指導	26	5 実技・実習	実技・実習を含む科目の遠隔授業は行っているのか。行っているなら、どのように対応しているのか。	配信センターでは、今年度は英語と数学のみを実施しているため実技評価は行っていない。英語の「話すこと」のパフォーマンステストは、授業中に録画した動画をを用い、ルーブリックに基づいて評価している。来年度から開始予定の物理・化学の実験については、各校と方法を検討中であり、書画カメラ等の活用を予定している。 学校間連携方式では、農業(測量)、福祉(こころからだの理解)、商業(プログラミング・情報処理)などの専門科目が実施されている。
74	3. 教育・指導	27	5 実技・実習	実験や実習など実技を伴う授業において、工夫している点や課題について教えていただきたい。	配信センターでは、今年度は英語と数学のみを実施しているため実技評価は行っていない。英語の「話すこと」のパフォーマンステストは、授業中に録画した動画をを用い、ルーブリックに基づいて評価している。来年度から開始予定の物理・化学の実験については、各校と方法を検討中であり、書画カメラ等の活用を予定している。 学校間連携方式では、農業(測量)、福祉(こころからだの理解)、商業(プログラミング・情報処理)などの専門科目が実施されている。
75	3. 教育・指導	28	5 実技・実習	(長期間、全ての授業を受講する対象者がいることを考え)実技科目(音楽、体育、家庭、工業、農業、商業等)の実施について工夫できることはないか。	配信センターでは、今年度は英語と数学のみを実施しているため実技評価は行っていない。英語の「話すこと」のパフォーマンステストは、授業中に録画した動画をを用い、ルーブリックに基づいて評価している。来年度から開始予定の物理・化学の実験については、各校と方法を検討中であり、書画カメラ等の活用を予定している。 学校間連携方式では、農業(測量)、福祉(こころからだの理解)、商業(プログラミング・情報処理)などの専門科目が実施されている。
76	3. 教育・指導	29	6 スクーリング・対面	遠隔授業を実施する際には、年間複数回の対面による授業を実施しなければならないが、遠隔授業を2校同時に配信する場合の対面授業の実施する際の工夫を御教授いただきたい。	現在のところ、学校行事等の都合で単独授業となった時間を利用して対面授業を行っており、各学期1回のペースで訪問している。今後は、配信センターではなく、一方の学校の受信教室から(一方を対面、もう一方を遠隔)2校合同で授業を行う方法について検討する。
77	3. 教育・指導	30	6 スクーリング・対面	遠隔授業における対面授業の実施内容と年間2単位時間をどのように活用していますか。 (1) 年間を通してどの時期に実施していますか。 (2) 遠隔授業と対面授業の役割分担について、対面授業をどのように位置づけ、具体的にどのような内容を実施していますか。 (3) 対面授業に欠席した生徒に対して代替え措置を設けている場合、その具体的な内容と評価への反映方法はありますか。	(1) これまで、学校行事等の都合で単独授業となった時間を利用して対面授業を実施しており、各学期1回のペースで訪問できている。今後は、配信センターではなく、一方の学校の受信教室から(一方を対面、もう一方を遠隔)2校合同で授業を行う方法について検討する。 (2) 内容としては、遠隔授業では実施しにくい活動を行う場合もあれば、通常の授業を対面で進める場合もある。 (3) 単位認定には年1回の対面授業が必要なため、年間に複数回対面授業を設定し、全ての対面授業に欠席する事態が生じないようにしている。
78	3. 教育・指導	31	7 カリキュラム・単位	単位認定に至らない程度の遠隔授業のニーズはあるのか	単位認定を伴わない遠隔授業として、「遠隔による学習支援(SOP)」を実施している。長期休業中の特別授業やオンデマンド動画教材の配信は、大学入試対策や基礎学力の確認を目的として、県内の全普通科等設置校の生徒を対象に行っている。
79	3. 教育・指導	32	7 カリキュラム・単位	単位の認定としては、受講側高校の単位として授与しているか。	配信センターの教員は受信校に業務発令されているため、学校教育法施行規則に基づき、受信校の単位として修得できる。
80	3. 教育・指導	33	7 カリキュラム・単位	実施形態として、ある教科の授業をすべて(1年間)遠隔授業で実施しているのか。ある単元(時期)だけ遠隔授業で実施しているのか。後者の場合、遠隔授業の時間数によっては、遠隔授業としてではなく、通常(対面)による授業として単位認定することになるのではないかと懸念が、現状はどうか教えていただきたい。	配信センター方式で実施する科目には単位数が設定されており(例:英語コミュニケーションⅡ:4単位)、通年での実施となる。単元の実施は行っていない。
81	3. 教育・指導	34	7 カリキュラム・単位	配信科目はどのようにして決定したか	配信センターでは、文部科学省が推進する理工系人材育成の方向性に合わせ、英語・数学・化学・物理の配信を決定した。今後、どの教科を新たに配信するかは検討中である。
82	3. 教育・指導	35	7 カリキュラム・単位	遠隔授業の対象となる科目(例:専門科目、芸術科目)や生徒(補習対象、特進クラスなど)の優先順位はどのように決めていますか	配信センターでは、文部科学省が推進する理工系人材育成の方向性に合わせ、英語・数学・化学・物理の配信を決定した。遠隔授業を選択する生徒は2・3年生の理系生徒が中心で、本人の希望に基づき意欲の高い生徒が選択している。今後の配信教科については引き続き検討していく。
83	3. 教育・指導	36	7 カリキュラム・単位	特に遠隔授業の需要が多い教科は何か。	大分県ではニーズに基づいて遠隔授業を開設しているわけではないため、どの教科の需要が高いかについては把握していない。
84	3. 教育・指導	37	8 生徒支援・交流	生徒の特性等を理解するための方法について教えていただきたい。また、評価等を行うために工夫している点や課題について教えていただきたい。	生徒の特性を把握するため、希望者を対象にオンラインでの教科面談を実施したり、各校の担当教員と密に連絡を取ったりしている。遠隔授業を受講する生徒の成績は、シラバスに基づき配信センターの教員が付けるが、各校の教科担当と協議して調整している。また、共通シラバスを作成した上で、各校のシラバスに合わせて調整している。
85	3. 教育・指導	38	8 生徒支援・交流	学校間連携の際等、生徒同士のコミュニケーションを活性化させるために工夫している点や課題を教えてください。	学校間連携方式の遠隔授業は、2校合同(ペア校)ではなく単独校で実施している。この方式では、受信校に当該教科の教員が支援として入るため、その教員が生徒同士のコミュニケーション促進を図っている。また、授業中に生徒が自由に移動し、対話できるよう配慮している。
86	3. 教育・指導	39	8 生徒支援・交流	オンラインでの見聞きは、疲れやすいと感じる。児童生徒の集中力や学習モチベーションを維持させるための工夫があれば教えていただきたい。	生徒の集中力維持のため、授業では教員が積極的に質問を投げかけたり、ペア・グループ活動を頻繁に取り入れるなど、一方的にならない工夫をしている。生徒がMetaMoJiに記述した内容を授業者がタイムリーに反応できるようにしているほか、他者の記述を閲覧できる設定により、自席にいながらペア校の生徒の考えに触れることができる。このことが、自分の記述が他者に影響を与えているかもしれないという意識の醸成につながり、良い刺激となっていると考えられる。また、大型モニターに自分たちが小さく映るセルフビューが表示されることで、集中が高まるという声もある。
87	3. 教育・指導	40	9 応用・展開	通常の授業以外に、課外授業(ハイレベルな大学入学対策等)に関する遠隔の取組はありますか。	通常授業以外の課外授業として、生徒進学支援オプション(SOP)を実施している。内容は、長期休業中の難関大志望者向けオンライン講座、大学入試問題解説のオンデマンド配信、大学教授や先輩によるオンライン進路講演会などである。
88	3. 教育・指導	41	9 応用・展開	配信センターからの配信以外に、例えば学校間での遠隔授業の実施についての情報はありますか。	大分県では、配信センター方式に加え、令和3年度から学校間連携方式による遠隔教育を継続して実施している。この方式では、専門学科を設置する学校が配信校となり、地域の学校へ農業(測量)、福祉(こころからだの理解)、商業(プログラミング・情報処理)など多様な科目を配信している。
89	3. 教育・指導	42	9 応用・展開	不登校生徒支援の遠隔授業の実施状況等について、可能な範囲でご教示いただけますとありがたいです。	不登校支援については学校安全・安心支援課の所管であるため、そちらへお問い合わせいただきたい。
90	3. 教育・指導	43	10 資料・マニュアル	受信校の教務規程改訂や成績確定までのマニュアル、機器操作のマニュアルなどを参考に提供いただけますか	受信校の教務規程改訂や成績確定までのマニュアルは特に設けていない。機器操作マニュアルについては、個別に提供することが可能である。
91	3. 教育・指導	44	10 資料・マニュアル	個々の遠隔授業で蓄積した教材の共有等について(本県では個々の先生は自分の作った教材を提供してもいいと言ってもらっているが、県として蓄積しておく仕組みはまだない)	学校と同様に、配信センターの共有フォルダに遠隔授業で使用した教材を保存しており、来年度以降もこれらの教材を改良しながら活用していく予定である。
97	4. 運営・ルール	1	1 調整・スケジュール	遠隔授業実施に至るまでに、学校との調整はどのようなものがあるか。実施前、実施中、事後にあると考えている。	R7.4導入校の事例 ①実施前 (R5.12 - R7.3) ・ R5.12から管理職としての以下の項目の協議調整 教育課程、生徒評価、使用教科書、生徒進学支援オプション、校時等(標準校時、短縮校時、学校行事)、環境整備(受信教室)、広報、遠隔体験授業 ②実施中 (R7.4 -) ・ 毎月の遠隔授業計画作成のための、各校の学校行事授業カット等の把握 ・ 成績評価関係 ・ 3年時の大学入学共通テスト前後の授業形態について ・ 使用教材、テスト範囲、長期休業中の課題の調整
98	4. 運営・ルール	2	1 調整・スケジュール	配信校や受信校の日課や時間割の組み合わせはどのように行っているか。その準備に要する期間はどのくらいか。	・時間割調整方法:遠隔授業参加校は、原則として遠隔標準校時に合わせて校時を変更する。一方の学校のみが短縮校時の場合、合同授業の時間が減るため、共通時間帯で合同授業を実施し、それ以外の時間帯は各校単独で授業を行うなど、内容を分けて対応する ・準備期間:学校間の校時調整は、配信センターと学校側で数か月(3〜6か月)かけて行い、実施している。
99	4. 運営・ルール	3	1 調整・スケジュール	配信スケジュールや科目の決定はどのように行っていますか	・科目決定プロセス:遠隔教育の目的である「選抜性の高い大学を志望する生徒に、きめ細かな学習環境を提供する」に基づき、数学・英語・理科(物理・化学)など主要教科を中心に選定している。 ・配信スケジュール(時間割):配信センターが、受信校の外せない授業(例:探究、LHR等)を事前に確認し、翌年度4月からの時間割を作成して、2月上旬に各校へ通知する。
100	4. 運営・ルール	4	1 調整・スケジュール	時間割については、関係各所でのような調整をされましたか。	遠隔授業参加校は、原則として遠隔標準校時に合わせて校時を変更する。これにより、配信センターの専任教員が他校の授業を担当できる体制となる。この調整は両者で数か月(3〜6か月)かけて行われる。配信センターの専任教員は、連続授業を避けるよう時間割を作成し、合同校の一方が短縮校時となった場合でも、最大1時間20分(7限想定)の遠隔授業に対応できる体制を整えている。

No	質問分類	分類No	質問分類詳細	質問内容(各県質問内容)	回答
101	4. 運営・ルール	5	1 調整・スケジュール	配信センター側の時間割と受信校側の時間割を、どのように調整・連携していますか？ 特に、通信トラブルや学校行事との兼ね合いはどのように対応していますか？	・遠隔授業参加校は、原則として遠隔標準校時に合わせて校時を変更する。これにより、配信センターの専任教員が他校の授業時間割を担当できる。この調整はセンターと学校で数か月(3～6か月)かけて進めている。 ・学校行事については、可能な範囲でペア校同士に調整を依頼している。通信トラブルについては、遠隔教育テクニカルサポーターを中心に対応している。
102	4. 運営・ルール	6	1 調整・スケジュール	配信側の教員が複数の担当校の遠隔授業を兼任する場合、無理のない時間割の作成や、授業時間帯の調整をどのように図っていますか。 (1) 受信校が授業時間帯を柔軟に変更できない場合や配信教員の負担軽減のための時間割設計上で工夫している点はありませんか。 (2) 配信教員が担当する全ての学校の年間・月間の授業時間割全体像を管理し、突発的な行事等による変更に対応するための具体的な仕組みはありますか。	・時間割調整・負担軽減策：配信センターの専任教員は、連続授業にならないよう時間割を作成し、ペア校の片方が短縮校時となった場合でも最大1時間20分(7限)の遠隔授業に対応できる体制を整備している。 ・突発的な変更への対応：当日の短縮(1限開始時刻の変更等)が発生した場合は、相手校および配信センターに連絡の上、可能な範囲で対応している。なお、令和7年度は当日変更への対応は行っていない。月末に翌月のペア校の校時状況を確認し、合同授業・単独授業の別や授業時間のずれ等を確認した上で、担当専任教員からペア校へ連絡している。
103	4. 運営・ルール	7	2 運用・ルール・組織	遠隔授業・通信教育に関して、運用内規のようなものはあるのか。あるとしたら、どのように作成したのか。	運用内規等は、現時点では整備されていない。
104	4. 運営・ルール	8	2 運用・ルール・組織	遠隔授業、通信教育について、各校に周知徹底する良い方法があれば教えてください。	周知・広報は外部委託により実施している。広報ターゲットは、受信校生徒、中学生・保護者、一般県民。広報媒体は、HP、SNS(TikTok)、プロモーション動画、フライヤー、広報番組、広報誌、マスコミなど、多様な媒体を活用している。
105	4. 運営・ルール	9	2 運用・ルール・組織	遠隔授業を実施する際に受信側に立ち会う者が、授業前・授業中及び授業後に、どのような業務を担当しているのかについて御教授いただきたい。	受信教室側の対応者(会計年度任用職員・教員・講師等)は、授業中は主に生徒の安全管理を担当する。学習状況の把握は、配信センターの専任教員がMetaMojiやtemiを使用してリアルタイムで行うため、受信側職員は授業中の学習支援は特設行っていない。
106	4. 運営・ルール	10	2 運用・ルール・組織	指導体制の構築と指導主事等の関わりについて、どのように取り組んでいますか。 (1) 配信を担当する教員に対して、授業準備や配信に必要なICTリテラシー向上等を目的とした独自研修を実施し、サポート体制を構築していますか。 (2) 配信センターに配置されている指導主事等は、授業の質的向上に向けて、どのような役割や関わりを担っていますか。	配信専任教員は、機器操作について各自で練習を行っている。操作は直感的に行える環境を整えているが、困った場合は他の専任教員がサポートしている。授業の質向上のため、県教委の担当主事が受信校での遠隔授業を視察し、フィードバックを受けられる体制を構築している。
107	4. 運営・ルール	11	2 運用・ルール・組織	組織体制全般について、どのような連携を行っているのか。主導権はどこにあるのか。 各校が相談する窓口が遠隔授業、通信教育、不登校生徒対応等で決まっているのか。	遠隔教育の実務は配信センターが担当しているが、全体方針は配信センターに加え、教育DX推進課・高校教育課でも協議している。不登校支援については、学校安全・安心支援課が担当部署である。
108	4. 運営・ルール	12	2 運用・ルール・組織	配信センター、並びに受信高校による会議などを開催し、組織的に取り組んでいると考えますが、実際どのような体制・頻度・内容等だったか、具体的に教えてください。	令和5年7月頃から実施に向けた検討を開始し、同年12月に教育委員会内で方向性が確定した。令和6年4月に準備室(遠隔教育推進班)が設置され、令和7年4月に配信センターが正式設置され授業が開始された。検討開始から本格運用開始まで、約1年9か月の準備期間を経ている。令和7年度からは、受信校と月1～2回の協議を実施している。
109	4. 運営・ルール	13	2 運用・ルール・組織	県独自の遠隔教育に関するガイドライン等を策定しているか	ガイドライン等は、現時点では整備されていない。
110	4. 運営・ルール	14	2 運用・ルール・組織	教育委員会レベルでの一元的な運用ルールの必要性はあるか。各校に任せた方がよいか。	配信センター方式の遠隔教育は配信センターが中心となって実施しているが、評価等については各受信校に応じて実施している。学校間連携方式の遠隔教育は、配信校側の裁量で実施している。
111	4. 運営・ルール	15	2 運用・ルール・組織	受信校の教職員向けガイダンスや保護者向けガイダンスはどのようにされましたか	教職員向けには、管理職および主要主任等に対して概要説明を行っている。保護者向けには、一般広報および受信校からの説明により周知を図っている。
112	4. 運営・ルール	16	3 トラブル対応・サポート	通信障害が発生した場合、学校側と配信センター側のどちらが、どのような手順で対応する体制になっていますか？(ヘルプデスクの運用など)	通信障害発生時は、遠隔教育テクニカルサポーターを中心に配信センターで対応している。
113	4. 運営・ルール	17	3 トラブル対応・サポート	遠隔教育を実施する中で、想定外のシステム障害や技術的な課題は発生しましたか。また、複数のツールを同時に活用して指導を行う配信センターの専任教員や、受信校側の教員に対して、運用開始後に特に大きな負担となった点、あるいは技術習得や研修において苦労された点があればお聞かせください	大規模なシステム障害・ネットワーク障害は発生していない。 配信センターは遠隔教育の要となるため、システムおよびネットワークは冗長化している。システム：通常はZoom Rooms・MetaMojiを使用し、バックアップとしてMicrosoft Teamsを利用可能。ネットワーク：専用回線を使用し、物理的に別回線も準備している。
114	4. 運営・ルール	18	3 トラブル対応・サポート	体制づくり、教員が負担感なく運営できる仕組みとして、トラブル発生時に即時対応できる担当が必要である。そのための教員・スタッフの配置はどのようにしているか。	配信センターには、正規職員12名(教員9名、行政職員3名)が常駐し、加えて非常駐の外部人材として遠隔教育テクニカルサポーターおよび遠隔教育技術支援マネージャーなど4名を配置している。
115	4. 運営・ルール	19	3 トラブル対応・サポート	遠隔授業にかかる学校向けのトラブル対応、QAなどマニュアル等準備しているのか。(例えば、授業中に機器、通信トラブルが発生し、授業継続が困難になった場合、どのような対応をしているのか。)共有させていただくことは可能か。	配信センターは遠隔教育の中核であるため、システム・ネットワークの冗長化を実施している。通常はZoom RoomsとMetaMojiを使用し、バックアップとしてMicrosoft Teamsを利用可能。ネットワークも専用回線と別回線を準備。トラブル時は遠隔教育テクニカルサポーターを中心に対応している。
116	4. 運営・ルール	20	4 生徒支援・実績	遠隔授業を受講している生徒や教員からはどんな意見があるか。	・生徒の意見・感想： 「同じ教室にいるような感覚で授業を受けられる」 「レベルの高い授業が受けられて良い」 「他校の生徒と交流できて楽しい」 「刺激を受け、学習に前向きになった」 「他科目の復習にも取り組むようになった」 など肯定的な意見が多い。 ・教員の意見・感想： 授業内容が映像記録できることや、周囲を気にする生徒が発言しやすい点など、オンライン授業の可能性を感じているという意見がある。
117	4. 運営・ルール	21	4 生徒支援・実績	遠隔授業の実施に際して、学校現場からどのような質問(問い合わせ)があり、そして、どのように回答されたかについて教えてください。	質問内容が多岐にわたるため、必要に応じて後日個別にお問い合わせいただきたい。
118	4. 運営・ルール	22	5 資料・その他	県教委所管課で作成している要項や各種様式があれば、参考資料として提供していただけないでしょうか。	資料についても種類が多いため、必要に応じて個別に提供させていただきます。
119	5. 計画・評価	1	1 目的・事業計画	遠隔教育の目的	遠隔教育の導入目的は、生徒数の急激な減少に伴う教員数定の減少や、同一クラス内での学力層の多様化といった課題に対応するためである。どの地域においても、生徒の可能性を最大限に伸ばし、個々に応じた多様できめ細かな高校教育を提供できる環境の整備を目指しており、特に選抜性の高い大学を志望する生徒に対して、より質の高い学習環境を提供することに重点を置いている。
120	5. 計画・評価	2	1 目的・事業計画	将来的な拡大予定があれば教えてください	対象校の拡大：配信センター方式の遠隔授業は、令和9年度までに大分市以外の全普通科設置校17校へ段階的に導入される予定である。 授業時間の拡大：遠隔授業の配信時間数は、令和7年度の週12時間から、令和10年度には週176時間へ大幅に増加する見込みである。
121	5. 計画・評価	3	1 目的・事業計画	今後の事業展開の予定(本県は垣根事業終了後も県単独で継続の予定)	事業展開：遠隔授業(配信センター方式)と遠隔による学習支援(SOP)を組み合わせた「大分モデル」を構築し、段階的に導入校を拡大する。 配信センター方式の導入校：令和7年度4校 → 令和9年度17校。
122	5. 計画・評価	4	2 選定・決定プロセス	遠隔教育を導入する学校(特に小規模校や教員配置が困難な学校)を、どのような基準で選定しましたか？	導入校は、生徒数の減少や多様な進路希望への対応といった課題を抱える県内の普通科高校を対象に、段階的に選定・導入されている。令和7年度は、臼杵高校、宇佐高校、佐伯鶴城高校、日田高校の4校で先行実施されている。
123	5. 計画・評価	5	2 選定・決定プロセス	2026年度以降の対象校拡大において、各地域の高校を選定する際の基準や優先順位	2026年度以降は、大分市以外の全普通科等設置校が対象となり、令和8年度に8校、令和9年度に5校が段階的に導入される計画である。導入対象は、地域内の全ての普通科設置校である。
124	5. 計画・評価	6	2 選定・決定プロセス	配信校、配信科目の決定方法	配信校：配信センター方式は県内全普通科等設置校が配信校となる。学校間連携方式では、専門科目を実施する大分南高校、情報科学高校、国東高校などが配信校となる。 配信科目：配信センター方式では、難関大学志望者向けに数学、英語、理科(物理・化学)を配信する。

No	質問分類	分類No	質問分類詳細	質問内容(各県質問内容)	回答
125	5. 計画・評価	7	2 選定・決定プロセス	配信科目の決定に至る考え方や経緯について御教授いただきたい。	配信センター方式は、地域の普通科高校における大学進学状況の維持・向上を図り、選抜性の高い大学を志望する生徒にきめ細かな学習環境を提供することを目的としている。このため、大学入試において特に重要となる主要教科(数学、英語、理科)が選定されている。
126	5. 計画・評価	8	2 選定・決定プロセス	配信決定までの流れとスケジュール感	令和5年7月頃から実施に向けた検討が開始され、同年12月に教育委員会内で実施方針が決定された。令和6年4月には準備室(遠隔教育推進班)が設置され、令和7年4月に配信センターが正式に開設され授業が開始された。検討開始から本格運用まで、約1年9か月の準備期間を要している。
127	5. 計画・評価	9	2 選定・決定プロセス	受信校の決定に至る考え方や経緯について御教授いただきたい。	受信校は、生徒数の急激な減少など課題を抱える大分市以外の全普通科等設置校が対象であり、教育の質の確保(きめ細やかな教育)と多様な学びの提供を目的に段階的に導入が決定されている。
128	5. 計画・評価	10	3 対象生徒・運用	遠隔授業を履修する生徒について、受信校には、当該科目の履修を希望しているが難関大学等を志望していない生徒も在籍していると考えられるが、どのように履修者を分けて難関大学等を志望する生徒のみの授業として開講しているのか、御教授いただきたい。	受講対象者は、原則として理系選択者のうち難関大学等を志望する生徒であり、1校あたり概ね10名程度の少人数で実施される。令和7年2月には、先行実施4校における受講生徒が決定された(選抜方法は、遠隔体験授業の受講状況、生徒本人の希望、受信校の判断に基づく)。
129	5. 計画・評価	11	3 対象生徒・運用	この遠隔授業の対象を、難関大学志望の理系生徒に限定している具体的な理由	地域にある普通科高校の進学状況を維持・向上させるため、選抜性の高い大学を志望する生徒に対して、よりきめ細やかな学習環境を提供する必要があるためである。
130	5. 計画・評価	12	3 対象生徒・運用	年度によって受信校に当該授業を履修する生徒がいなかった場合の対応について御教授いただきたい。	受信校で履修者がいない場合、その学校では遠隔授業は実施されない。
131	5. 計画・評価	13	4 不登校支援・地域連携	遠隔による個別指導や伴走型の支援の仕組みは、主に大学進学を目的として設計されていますが、学校に継続的に通うことが困難な不登校生徒に対して、学習機会の確保や学習支援として、この遠隔教育システムを応用的に活用する可能性や、既にお取り扱いされている事例があればお聞かせください。	現時点では、不登校生徒を対象とする実施は検討していない。
132	5. 計画・評価	14	4 不登校支援・地域連携	家庭で過ごすことが多い児童生徒や、学校外の居場所(教育支援センターやフリースクール等)に通う児童生徒への学習支援について、貴県でお取り扱いされていることがあればお聞かせください。	不登校支援については学校安全・安心支援課の所管であるため、そちらへお問い合わせいただきたい。
133	5. 計画・評価	15	4 不登校支援・地域連携	遠隔教育配信センターで培われた双方向型の遠隔授業のノウハウ、そして学習支援コンテンツ(SOP1, SOP2のオンデマンド動画教材など)といったインフラやリソースを、高校生だけでなく、義務教育段階(小中学校)の不登校児童生徒の多様な学びの機会を保障するために活用する構想はありますか。	現時点ではそのような計画はないが、SOPのコンテンツの利活用は可能である。
134	5. 計画・評価	16	4 不登校支援・地域連携	貴教育委員会において、市町村教育委員会に対して、教育DXに地域間の不均衡が生じないように進めている取り組みがあればお聞かせください。	遠隔教育の推進は、「県内どの地域に住んでいても、個々に応じた多様できめ細かな高校教育を受けられる環境を整備すること」を目指しており、地域間格差の是正が目的である。
135	5. 計画・評価	17	5 課題・成果・助言	遠隔教育の計画から運用までの課題となったこと、運用後に課題となったこと(課題として検討していること)などあればご教示いただきたい。	計画段階の課題:生徒数の急激な減少に伴う教員定数の縮小や学力層の多様化など、構造的な課題への対応が必要であった。 運用段階の課題:学校間の短縮校時等に伴う時間割調整の困難さが挙げられる。
136	5. 計画・評価	18	5 課題・成果・助言	遠隔教育を実施するにあたって、参考にされた他県の事例などありましたら、具体的にどのような点で参考にされたのかご教示願いたい。	大分県遠隔教育配信センター(OitaTEC)は、主に北海道高等学校遠隔授業配信センター(T-base)を参考に設置された。
137	5. 計画・評価	19	5 課題・成果・助言	これから遠隔教育に取り組もうとしている方へ、実践者の立場から絶対に伝えておきたい内容は何か。(良かった点、苦労した点、留意点など)	大分県教育委員会は、遠隔教育は短期間で大きな成果が表れるものではない可能性があるものの、5年後・10年後に「生徒のために取り組んでよかった」と実感できるよう、新たな教育のスタンダードを構築したいという方針を示している。留意点としては、単に遠隔授業を行うだけでなく、遠隔による学習支援(SOP)と組み合わせる「大分モデル」としてパッケージ化することが、学習効果や学習意欲の向上に寄与する点である。